

特別企画：長野県企業のDXへの取り組みに関する動向調査

DX 対応済の企業 16.9%にとどまる

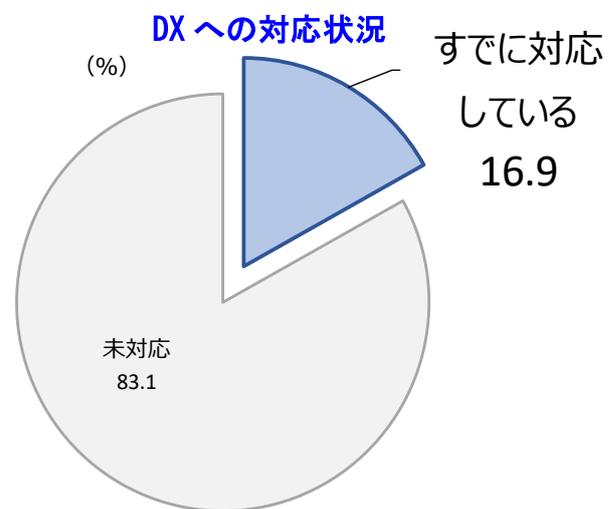
～ 規模間格差が大きく、人手不足が深刻なほど対応進む ～

はじめに

会話型 AI (人工知能) サービスや画像生成 AI サービスなど、生成系 AI の技術が急速に進歩し、世間を賑わせている。膨大なデータを学習した生成 AI を活用して文章や画像、デザインなどを新たに創造するサービスは、これまでのビジネスの常識を覆すほどの効果があると言われ、導入を本格的に検討する企業が急増している。

企業には、生成 AI を含めてデータとデジタル技術を活用して自社の製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、競争力を高める DX (デジタルトランスフォーメーション) への取り組みが求められる。しかし、日本の国際的なデジタル競争力は低下が続いており、官民においてデジタル分野への取り組みは喫緊の課題となっている。

帝国データバンク長野支店では、2022 年 5 月より SDGs や BCP、DX に関する企業の取り組み状況について情報収集を行い、データベース化を進めている。本調査は民間企業の DX 利用実態を把握すべく、DX への対応状況について個別にヒアリングできている 12 万 5,242 社を自社データベースから抽出。そのうち DX に対応していると回答した企業 2 万 548 社のなかで、長野県企業に焦点を当て、分析した。売り上げ規模や従業員数、主な業種のほか、人手不足下における対応状況について調査・集計した。なお、本調査での「DX」はペーパーレス化や IT 化などの対応等、DX に向けた準備段階のものを含んでいる。



調査結果（要旨）

- DX への取り組み、売り上げが大きくなるほど進むが、「100 億円以上」でも 6 割にとどまる
- 従業員数「301 人以上」では 64.5%がすでに対応も、「20 人以下」は 13.7%と低位
- 「金融・保険業」は 58.4%で対応済、製造業は 22.1%、サービス業は 17.9%と続く
- 人手不足の企業で DX 対応進む

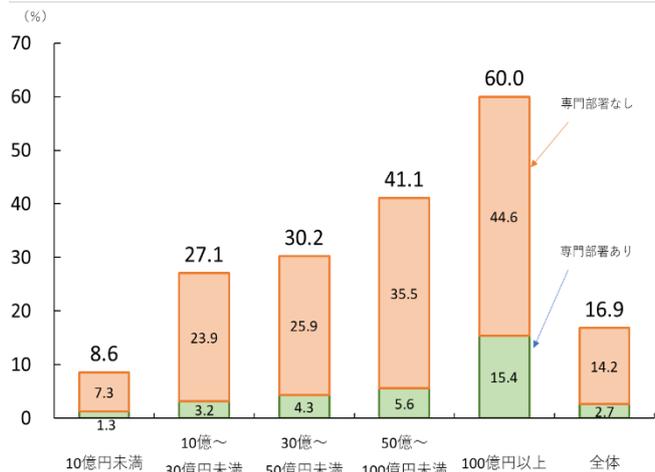
1. DXへの取り組みは売り上げが大きくなるほど進むが、対応済企業は16.9%にとどまる

DXへの取り組み状況について、「すでに対応している」と回答した長野県企業は全体で16.9%となった。そのうち、専門部署を置いている企業は2.7%にとどまっている。

「すでに対応している」企業の割合を売り上げ規模別にみると、売上高が「100億円以上」では60.0%と過半数にのぼった。そのうち専門部署を置く企業は15.4%で、他の売り上げ規模と比較して10ポイント程度高い。以下、「すでに対応している」企業の割合の割合は、「50億～100億円未満」(41.1%)、「30億～50億円未満」(30.2%)、「10億～30億円未満」(27.1%)、「10億円未満」(8.6%)と続いており、売り上げ規模が小さくなるほどDXへの取り組みが進んでいない状況がうかがえる。

なお、「すでに対応している」長野県企業は、全国平均(16.4%)に比べ、0.5ポイント高いが、専門部署を置いている企業は全国平均(3.5%)よりも0.8ポイント低い。

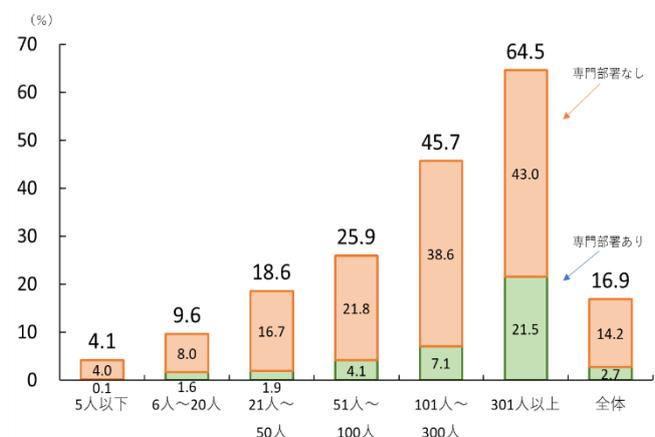
DXへ「すでに対応している」割合
～売り上げ規模別～



2. 従業員数「301人以上」では64.5%がすでに対応も、「20人以下」は13.7%と低位

DXへ「すでに対応している」企業の割合を従業員数別にみると、「301人以上」の大企業では64.5%がすでに対応しているものの、専門部署を設置している企業は21.5%にとどまった。以下、「101人～300人」(45.7%)、「51人～100人」(25.9%)、「21人～50人」(18.6%)、「6人～20人」(9.6%)、「5人以下」(4.1%)となり、従業員数が多いほど対応が進んでいる傾向がみられた。

DXへ「すでに対応している」割合
～従業員数別～



3. 「金融・保険業」は58.4%が対応済、製造業は22.1%、サービス業は17.9%と続く

DXへ「すでに対応している」企業を主な業種別にみると、「金融・保険業」が58.4%と突出して高かった。そのうち、専門部署がある企業（41.7%）が、専門部署がない企業（16.7%）を上回った。

次いで、製造業（22.1%）、サービス業（17.9%）、不動産業（17.1%）、卸売・小売業、飲食店（15.2%）などが上位で続いた。

DXへ「すでに対応している」割合 ～主な業種別～

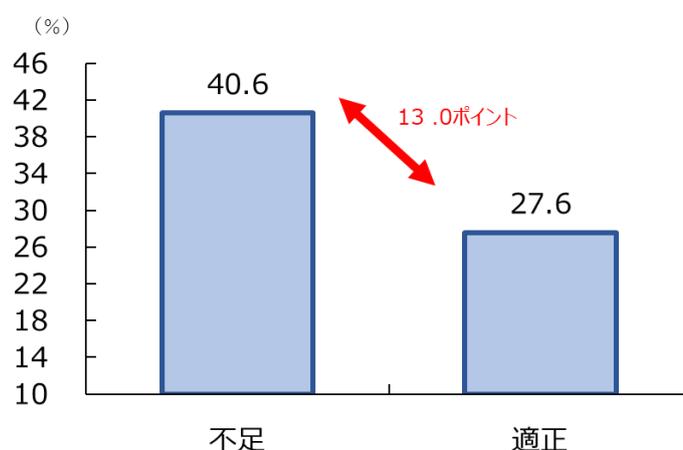
業種		すでに対応している (%)	
		専門部署あり	専門部署なし
1	金融・保険業	58.4	41.7
2	製造業	22.1	3.0
3	サービス業	17.9	4.3
4	不動産業	17.1	7.3
5	卸売・小売業、飲食店	15.2	1.5
6	建設業	12.0	1.8
7	運輸・通信業	7.9	1.3

4. 人手不足の企業でDX対応進む

DXへ「すでに対応している」企業について、各社の人手不足¹状況との関係を調べたところ、正社員が「不足」と考えている企業の40.6%で対応が進んでおり、「適正」な企業より13.0ポイント高かった。人手不足をDXで補完しようとする姿勢がうかがえる。

全国平均では、「不足」と考えている企業が26.5%、「適正」な企業は21.4%となっており、長野県企業ではDX対応を進めている企業の人手不足が顕著に表れた。

DXへ「すでに対応している」割合 ～正社員の人手過不足別～



¹ 人手不足状況は、帝国データバンク「TDB景気動向調査2023年5月度」の回答を援用した。

まとめ

世界的にAI（人工知能）が急速に発展する一方で、2022年の日本のデジタル競争力は前年から1つ順位を下げて63カ国中29位となり、過去最低を更新した（IMD、『世界デジタル競争力ランキング2022年版』）。このため、政府はDXをはじめとしたデジタル技術による生産性向上をはかり、経済の好循環を目指している。

帝国データバンク長野支店が2022年11月に発表した「DX推進に関する長野県内企業の意識調査」では、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」長野県企業は16.8%と、全国平均（15.5%）を上回っていた。今回の調査でも、DXへの取り組み姿勢の前向きさはうかがえたものの、依然としてすでにDXに対応している企業は1割台にとどまっていた。また、売り上げ規模が100億円以上の企業でさえ、DXに対応している企業は6割であった。従業員数や業種によってDXへの取り組み状況は大きく異なる現状も明らかとなった。

他方、DXへ「すでに対応している」企業について、正社員が「不足」と考えている企業の割合は、全国平均を大きく上回っており、人手不足をDXで補完しようとする姿勢がうかがえ、長野県企業の取り組みを促進している可能性が示唆される。

デジタル技術の進展や消費者ニーズの多様化によってビジネス環境が激しく変化するなか、企業が生き残るためにはデジタル化やDXへの取り組みが求められている。政府による中小企業への支援策とともに、中小企業はデジタル人材の確保に加えて、リスクリングなどを通じて既存従業員のデジタルスキル向上や、社内全体の能力向上に関する施策を実施することが肝要となろう。

株式会社帝国データバンク 長野支店
担当:中澤 敏哉
TEL026-232-1288 FAX026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。